

(様式1)

1. 健康寿命の延伸と健康格差の縮小に関する目標						
領域						
目標項目	健康寿命の延伸(日常生活に制限のない期間の平均の延伸)					
指標	策定時の ベースライン	中間評価	最終評価	目標値	(変更後) 目標値	評価 (最終)
健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) 男性	70.42年	72.14年	72.68年	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	/	A 目標値に達した
	平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度		
健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) 女性	73.62年	74.79年	75.38年	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	/	A 目標値に達した
	平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度		
調査名	平成22年、28年は厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」(研究代表者 辻一郎) 令和元年は厚生労働科学研究補助金「健康日本21(第二次)の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」(研究代表者 辻一郎)				総合評価 (中間)	総合評価 (最終)
設問	日常生活に制限のない期間の平均				a 改善している	A 目標値に達した
算出方法	-					
算出方法 (計算式)	-					
備考	<p>国民生活基礎調査(大規模調査)の質問「あなたは現在、健康上の問題で何か影響がありますか」(1)ある(2)ないに対する「ある」の回答者を日常生活に制限有りとして、算出。</p> <p>○平均寿命:厚生労働省「平成22年完全生命表」 厚生労働省「平成25年/平成28年/令和元年簡易生命表」</p> <p>○健康寿命:厚生労働省「平成22年/平成25年/平成28年/令和元年簡易生命表」 厚生労働省「平成22年/平成25年/平成28年/令和元年人口動態統計」 厚生労働省「平成22年/平成25年/平成28年/令和元年国民生活基礎調査」※ 総務省「平成22年/平成25年/平成28年/令和元年推計人口」より算出。 平成28年(2016)調査では熊本県は震災の影響で調査なし。</p>					
分析	<p>直近値vsベースライン 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)男性については、ベースラインと比較して2.26年(70.42年→72.68年)増加した。(片側p値<0.001) 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)女性については、ベースラインと比較して1.76年(73.62年→75.38年)増加した。(片側p値<0.001)</p> <p>平均寿命 男性はベースラインと比較して1.86年(79.55年→81.41年)増加した。 平均寿命 女性はベースラインと比較して1.15年(86.30年→87.45年)増加した。</p> <p>男女ともに、健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の増加は平均寿命の増加分を上回った。</p> <p>経年的な推移の分析(平成22年,平成25年,平成28年,令和元年) 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)男性については、ほぼ直線的に増加した。 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)女性については、ほぼ直線的に増加した。</p> <p>男女ともに、健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の経年的な増加ペース(傾き)は平均寿命の経年的な増加ペース(傾き)を上回った。</p>					
調査・データ分析上の課題	平成28年の国民生活基礎調査は熊本地震により熊本県を調査していないため、平成28年の健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)では、熊本県を除く全国の健康情報と熊本県を含む全国の死亡情報を用いた。各年次の分析について、健康情報が熊本県を含む/含まない、死亡情報が熊本県を含む/含まないの組み合わせの間の差は、いずれも0.01年以内で非常に小さかった。					
分析に基づく評価	<p>各指標の評価 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)男性については、目標(値)に達していることからAと判定。 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)女性については、目標(値)に達していることからAと判定。</p> <p>目標項目の評価 ・すべての指標がAであることから、Aと判定。</p>					

1. 健康寿命の延伸と健康格差の縮小に関する目標							
領域							
目標項目	健康格差の縮小(日常生活に制限のない期間の平均の都道府県格差の縮小)						
指標	策定時の ベースライン	中間評価	最終評価	目標値	(変更後) 目標値	評価 (最終)	
健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の最も長い県と短い県の差 男性	2.79年	2.00年	2.33年	都道府県格差の縮小		A 目標値に達した	
	平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度			
健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の最も長い県と短い県の差 女性	2.95年	2.70年	3.90年	都道府県格差の縮小		D 悪化している	
	平成22年	平成28年	令和元年	令和4年度			
調査名	平成22年、28年は厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」(研究代表者 辻一郎) 令和元年は厚生労働科学研究補助金「健康日本21(第二次)の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」(研究代表者 辻一郎)					総合評価 (中間)	総合評価 (最終)
設問						a 改善している	C 変わらない
算出方法	健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)が最も高い県 最も低い県						
算出方法(計算式) 男性	71.74 - 68.95	73.21 - 71.21	73.72 - 71.39				
算出方法(計算式) 女性	75.32 - 72.37	76.32 - 73.62	77.58 - 73.68				
備考							
分析	<p>直近値vsベースライン</p> <p>健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の最も長い県と短い県の差(男性)については、ベースラインと比較して0.46年(2.79年→2.33年)縮小している(相対変化-16.5%)</p> <p>健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の最も長い県と短い県の差(女性)については、ベースラインと比較して0.95年(2.95年→3.90年)拡大している(相対変化+32.2%)</p> <p>経年的な推移の分析</p> <p>健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の最も長い県と短い県の差(男性)については、平成25年、平成28年にかけて縮小し続けたが、最終評価時にはやや縮小幅が狭まった。</p> <p>健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の最も長い県と短い県の差(女性)については、中間評価時にやや縮小したものの、最終評価時には拡大した。</p> <p>(参考)</p> <p>都道府県地域格差指標(値が大きいほど格差が大きいことを意味する)の推計値とトレンド検定</p> <p>男性 平成22年:0.57、平成25年:0.47、平成28年:0.37、令和元年:0.47(片側トレンドp値=0.027で格差が縮小したといえる)</p> <p>女性 平成22年:0.64、平成25年:0.60、平成28年:0.53、令和元年:0.62(片側トレンドp値=0.258で格差が縮小したとはいえない)</p> <p>平成22年・平成25年・令和元年は熊本県を含み、平成28年は熊本県を含まない。</p>						
調査・データ分析上の課題	最終評価時における女性の健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の最も長い県と短い県の差が3.90年と大きいのが、これは他都道府県と比べてそれぞれ著しく長い/短いためである。なお、2番目に長い県と2番目に短い県の差は、ベースラインと比較して0.48年(2.78年→2.30年)縮小している。						
分析に基づく評価	<p>各指標の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の最も長い県と短い県の差(男性)については、目標に達していることからAと判定。 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)の最も長い県と短い県の差(女性)については、ベースラインからの相対変化率が5%を超えて拡大(悪化)したことからDと判定。 <p>目標項目の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> A=5点、B=4点、C=3点、D=2点と換算して平均値を算出(小数点以下五捨六入、Eは除く)した結果、平均値が3点であったことから、Cと判定。 						